

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成30年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

平成30年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では地方交付税や繰入金、市債等の増により、歳出では普通建設事業費等の増により、前年度と比較して歳入が7.5%、歳出が8.0%の増となりました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成30年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、13億4,681万7千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額として翌令和元年度に繰り越すべき一般財源2億9,259万1千円を差し引いた実質収支額は、10億5,422万6千円（前年度実質収支10億9,299万7千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

#### ◇ 令和元年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
<b>【繰越明許費繰越額】</b>		
新庁舎建設事業	2億9,876万6千円	378万円
職員等人件費	103万5千円	
プレミアム付商品券事業	455万7千円	
農政企画費	226万円	1万8千円
林道開設事業(補助)	2,070万円	74万5千円
観光対策経費	3,430万3千円	1,715万2千円
木の住まい助成事業	550万円	550万円
住まいづくり推進事業	120万円	120万円
道路一般事務費	533万円	533万円
道路維持経費	466万8千円	23万4千円

地方道路等整備事業	1億6万7千円	1,006万7千円
一般市道整備事業(単独)	4,002万5千円	4,002万5千円
上曽トンネル整備事業	5,266万1千円	139万8千円
橋りょう維持費	906万円	407万7千円
排水路整備事業	3,551万1千円	891万1千円
石岡駅周辺整備事業	1億4,052万1千円	1億4,052万1千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	8,649万8千円	417万円
学校維持管理経費(中学校)	3,783万円	3,783万円
石岡運動公園維持管理経費	253万8千円	253万8千円
<b>【継続費逡次繰越額】</b>		
子ども・子育て支援事業計画推進事業	1万5千円	1万5千円
道路管理事務費	882万9千円	882万9千円
学校施設事務費	1万2千円	1万2千円
文化財保護保存及び普及経費	1千円	1千円
<b>【事故繰越額】</b>		
新庁舎建設事業	1億2,673万3千円	
<b>【事業繰越額】</b>		
災害援護資金貸付金	23万8千円	23万8千円
合 計	10億1,885万8千円	2億9,259万1千円

**ウ 実質収支比率** (実質収支比率＝実質収支／標準財政規模(臨時財政対策債を含む))  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.9%となりました。(前年度6.1%)

**エ 単年度収支** (単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支)  
平成30年度の実質収支額10億5,422万6千円から前年度の実質収支額10億9,299万7千円を差し引いた単年度収支は、3,877万1千円の赤字となりました。(前年度5,528万5千円の赤字)

**オ 実質単年度収支** (実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金)  
単年度収支額に財政調整基金への積立金56万8千円を加えた実質単年度収支は、3,820万3千円の赤字となりました。(前年度2億2,177万1千円の黒字)

(2) 普通会計 歳入の状況 (関係資料 8ページ(2)表)

**ア 全体の状況**

平成30年度の歳入総額は、335億9,756万5千円で、前年度と比較して23億5,255万1

千円(7.5%)の増となりました。うち、一般財源(財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて4億8,809万4千円(2.2%)減の217億6,531万円となっています。

## イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が1億9,174万円(4.5%)の減となっています。これは、子どものための教育・保育給付費負担金、地方創生推進交付金、放課後児童健全育成事業整備補助金(皆増)等が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分)(皆減)、道整備交付金、防災・安全交付金等が減となったことによるものです。

また、県支出金は、県知事選挙執行委託金(皆減)、衆議院議員選挙執行委託金(皆減)、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県負担金(皆減)等が減となりましたが、県議会議員選挙執行委託金(皆増)や地域医療介護総合確保基金事業補助金(皆増)、多面的機能支払交付金等が増となり、全体として、2,057万7千円(1.0%)の増となりました。

市税は、個人市民税、軽自動車税が増収となりましたが、法人市民税、固定資産税、市町村たばこ税、入湯税、都市計画税が減収となり、全体としては対前年度比1億2,843万3千円(1.3%)の減となりました。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は減収となりましたが、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金はいずれも増収となりました。特に地方消費税交付金は、対前年度比9,682万6千円(7.9%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比1億1,179万6千円(1.6%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

### ◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	平成30年度	平成29年度
普通交付税	55億 9,798万 2千円	56億 8,113万 4千円
特別交付税	15億 2,427万 1千円	13億 2,932万 3千円
合計	71億 2,225万 3千円	70億 1,045万 7千円

今年度は、合併算定替えの縮減及び基準財政収入額の増加等により普通交付税が8,315万2千円(1.5%)の減となりました。また、震災復興特別交付税の増加により、特別交付税が1億9,494万8千円(14.7%)の増となりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を

受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 平成30年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	81 億 9,858 万 5 千円	62 億 9,386 万 9 千円
基準財政収入額	63 億 9,486 万 3 千円	24 億 9,960 万 9 千円
交 付 基 準 額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	18 億 372 万 2 千円	37 億 9,426 万円
交 付 基 準 額 旧市町分合計	55 億 9,798 万 2 千円	
普通交付税額	55 億 9,798 万 2 千円	

寄附金は、ふるさと応援寄附金の減少により、対前年度比で1億2,571万8千円(50.0%)の減となっています。

また、繰入金が対前年度比で11億3,653万5千円(165.9%)の増となりました。これは、観光施設整備等基金繰入金や庁舎整備基金繰入金等が増となったことによるものです。

市債は、被災施設復旧関連事業債が20億3,030万円、新広域ごみ処理施設整備事業債が3,910万円(皆増)、地方道路等整備事業債が3,010万円、排水路整備事業債が2,820万円の増となりましたが、農道整備事業債が2,430万円、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業債が7,610万円、消防施設整備事業債が2,860万円、臨時財政対策債が1,570万円の減となったことなどにより、全体として対前年度比で19億6,140万円(109.3%)の増となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成30年度の歳出総額は322億5,074万8千円で、前年度と比較して23億7,716万2千円(8.0%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が2億9,548万2千円(2.0%)の減となり、投資的経費については30億740万6千円(88.4%)の増、その他の経費が3億3,476万2千円(2.9%)の減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が9,819万1千円(2.0%)の増となりましたが、公債費が3億3,261万3千円

(11.1%)、扶助費が6,106万円(0.9%)の減となりました。

人件費は、職員数の増により給与費が増加したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、臨時福祉給付金(経済対策分)等が減少したことによるものです。

普通建設事業については、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業等が減少しましたが、新庁舎建設事業等の増加により、対前年度比30億2,915万7千円(89.6%)の増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億394万4千円(2.9%)の増となりました。これは、フラワーパーク管理運営費の冬季イルミネーション展示委託料や道路管理事務費の道路台帳統合・デジタル化委託料の増などによるものです。

維持補修費は、対前年度比2,096万3千円(7.1%)の増となりました。これは、ふれあい交流施設(やさと温泉ゆりの郷)の建物修繕費等が増加したことなどによるものです。

また、補助費等は、介護老人保健施設開設準備補助金や霞台厚生施設組合負担金の増などにより、対前年度比2億1,242万9千円(8.8%)の増となりました。

積立金は、学校施設等整備基金積立金の減などにより、対前年度比5億3,975万6千円(44.2%)の減となりました。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比2,126万5千円(45.2%)の減となりました。

貸付金については、前年度同額となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出しが減となったことなどにより、全体として対前年度比1億1,107万7千円(2.7%)の減となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳入総額	A	33,597,565	31,245,014	2,352,551	7.5
2.	歳出総額	B	32,250,748	29,873,586	2,377,162	8.0
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,346,817	1,371,428	△24,611	△1.8
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	8,857		8,857	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	E	283,496	275,931	7,565	2.7
	(3) 事故繰越し繰越額	F				
	(4) 事業繰越額	G	238	2,500	△2,262	100.0
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	292,591	278,431	14,160	5.1
5.	実質収支 C-I	J	1,054,226	1,092,997	△38,771	△3.5
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J-K	L	1,054,226	1,092,997	△38,771	△3.5
8.	単年度収支	M	△38,771	△55,285	16,514	△29.9
9.	積立金	N	568	957	△389	△40.6
10.	繰上償還金	O		276,099		
11.	積立金とりくずし額	P				
12.	実質単年度収支 M+N+O+P	Q	△38,203	221,771	△259,974	△117.2
備考	(1) 標準税収入額	R	11,266,757	11,108,746	158,011	1.4
	(2) 普通交付税	S	5,597,982	5,681,134	△83,152	△1.5
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	1,108,351	1,124,084	△15,733	△1.4
	(4) 標準財政規模 R+S+T	U	17,973,090	17,913,964	59,126	0.3
	(5) 実質収支比率 J/U×100(※)	V	5.9	6.1	△0.2	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,804,758 (29.2%)	9,804,758	9,933,191 (31.8%)	9,933,191	△128,433	△1.3
地方譲与税	418,153 (1.2%)	418,153	413,353 (1.3%)	413,353	4,800	1.2
利子割交付金	13,604 (0.1%)	13,604	13,223 (0.1%)	13,223	381	2.9
配当割交付金	31,028 (0.1%)	31,028	40,070 (0.1%)	40,070	△9,042	△22.6
株式等譲渡 所得割交付金	26,700 (0.1%)	26,700	39,752 (0.1%)	39,752	△13,052	△32.8
地方消費税 交付金	1,322,243 (3.9%)	1,322,243	1,225,417 (3.9%)	1,225,417	96,826	7.9
ゴルフ場利用税 交付金	71,736 (0.2%)	71,736	71,261 (0.2%)	71,261	475	0.7
自動車取得税 交付金	114,428 (0.3%)	114,428	112,420 (0.4%)	112,420	2,008	1.8
地方特例 交付金	44,610 (0.1%)	44,610	39,226 (0.1%)	39,226	5,384	13.7
地方交付税	7,122,253 (21.2%)	7,122,253	7,010,457 (22.4%)	7,010,457	111,796	1.6
小 計	18,969,513	18,969,513	18,898,370	18,898,370	71,143	0.4
交通安全対策 特別交付金	10,233 ( - )	10,233	11,029 ( - )	11,029	△796	△7.2
分担金及び 負担金	307,881 (0.9%)	10,089	293,563 (0.9%)	9,199	14,318	4.9
使 用 料	279,299 (0.8%)	44,654	275,884 (0.9%)	43,908	3,415	1.2
手 数 料	57,763 (0.2%)		59,237 (0.2%)		△1,474	△2.5
国庫支出金	4,116,089 (12.3%)	181,256	4,307,829 (13.8%)	181,353	△191,740	△4.5
県 支 出 金	2,022,261 (6.0%)	1,823	2,001,684 (6.4%)	4,638	20,577	1.0
財 産 収 入	29,456 (0.1%)	27,118	269,565 (0.9%)	16,415	△240,109	△89.1
寄 附 金	125,587 (0.4%)	125,234	251,305 (0.8%)	248,945	△125,718	△50.0
繰 入 金	1,821,480 (5.4%)	25,438	684,945 (2.2%)	148,198	1,136,535	165.9
繰 越 金	1,371,428 (4.1%)	1,147,439	1,754,204 (5.6%)	1,449,524	△382,776	△21.8
諸 収 入	730,775 (2.2%)	114,213	642,999 (2.1%)	117,825	87,776	13.7
市 債	3,755,800 (11.2%)	1,108,300	1,794,400 (5.8%)	1,124,000	1,961,400	109.3
総 計	33,597,565 (100.0%)	21,765,310	31,245,014 (100.0%)	22,253,404	2,352,551	7.5

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	4,953,594	4,474,727	4,338,198	4,855,403	4,372,703	4,296,170	98,191	2.0
	扶助費	6,848,338	2,161,305	2,128,291	6,909,398	2,116,650	2,090,951	△61,060	△0.9
	公債費	2,651,994	2,578,425	2,578,425	2,984,607	2,747,596	2,624,226	△332,613	△11.1
	小計	14,453,926	9,214,457	9,044,914	14,749,408	9,236,949	9,011,347	△295,482	△2.0
投資的経費	普通建設事業費	6,408,114	1,746,153		3,378,957	1,826,373		3,029,157	89.6
	うち補助事業	365,320	48,167		662,396	25,783		△297,076	△44.8
	うち単独事業	5,999,462	1,674,254		2,619,606	1,748,035		3,379,856	129.0
	うち県営事業	43,332	23,732		96,955	52,555		△53,623	△55.3
	災害復旧事業費				21,751			△21,751	皆減
	小計	6,408,114	1,746,153		3,400,708	1,826,373		3,007,406	88.4
その他の経費	物件費	3,700,493	2,938,428	2,532,878	3,596,549	2,791,379	2,472,035	103,944	2.9
	維持補修費	317,194	285,150	223,462	296,231	258,686	252,848	20,963	7.1
	補助費等	2,634,639	1,980,804	1,497,570	2,422,210	1,945,214	1,499,288	212,429	8.8
	積立金	681,108	678,453		1,220,864	1,118,119		△539,756	△44.2
	投資及び出資金	25,802	25,802	23,802	47,067	47,067	45,067	△21,265	△45.2
	貸付金	27,432	432		27,432			0	0.0
	繰出金	4,002,040	3,549,052	3,313,786	4,113,117	3,660,689	3,313,249	△111,077	△2.7
	小計	11,388,708	9,458,121	7,591,498	11,723,470	9,821,154	7,582,487	△334,762	△2.9
総計	32,250,748	20,418,731	16,636,412	29,873,586	20,884,476	16,593,834	2,377,162	8.0	



## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(31. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	430 人	126,733 千円	294,728 円	39.4 歳
消防関係職員	133	40,042	301,068	36.4 歳
技能労務職員	18	5,525	306,944	51.1 歳
合 計	581	172,300	296,558	39.0 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、30年度決算額、職員数は31. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	51,060	51,060				8
総務関係	733,458	633,763	85,314	14,381	25,021	120
税務関係	135,111	135,111				28
民生関係	454,636	130,063	70,944	253,629		90
衛生関係	155,738	47,494		108,244		36
労働関係						
農林関係	148,977	92,712	56,265		24,767	29
商工関係	81,347	33,496	47,851		1,212	17
土木関係	198,259	163,779	34,480		63,954	46
消防関係	811,350	427,026	384,324		4,388	133
教育関係	411,846	166,644		245,202	14,551	74
合 計	3,181,782	1,881,148	679,178	621,456	133,893	581

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公共事業等債	949,444	16,900	48,790	917,554
	公営住宅建設事業債	610,852	34,300	87,916	557,236
	災害復旧事業債	21,082		5,086	15,996
	(旧)緊急防災・減災事業債	142,103		27,467	114,636
	全国防災事業債	161,400		3,031	158,369
	学校教育施設等整備事業債	658,595		74,938	583,657
	社会福祉施設整備事業債	29,952		4,776	25,176
	一般補助施設整備等事業債	58,085		9,549	48,536
	施設整備事業債(一般財源化分)	82,320	15,600	8,100	89,820
	一般単独事業債	11,034,164	2,570,700	1,081,966	12,522,898
	うち地域総合整備事業債	1,280		640	640
	うち地域活性化事業債	102,700	5,800		108,500
	うち防災対策事業債	22,941		4,571	18,370
	うち合併特例事業債	6,292,346	123,500	520,386	5,895,460
	うち地方道路等整備事業債	2,942,021	152,900	309,541	2,785,380
	うち一般事業債(河川等分)	276,460	78,500	12,720	342,240
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	234,200	2,180,500	4,440	2,410,260
	うち地域再生事業債	4,480		2,240	2,240
	うち(新)緊急防災・減災事業債	666,467	15,400	85,371	596,496
	厚生福祉施設整備事業債	57,817		19,642	38,175
財源対策債	645,313	10,000	25,842	629,471	
減税補てん債	326,346		82,768	243,578	
臨時税収補てん債	0			0	
臨時財政対策債	14,058,429	1,108,300	958,509	14,208,220	
県貸付金	46,546		13,844	32,702	
その他(霊園事業債・水道事業出資債)	84,489		3,159	81,330	
借入 先 別 内 訳	政府 資金				
	財政融資資金	12,325,764	1,132,500	892,590	12,565,674
	旧郵政公社資金	1,234,221		197,425	1,036,796
	地方公共団体金融機構資金	5,256,260	1,358,800	419,888	6,195,172
	市中銀行	6,982,496	1,153,100	492,824	7,642,772
	その他の金融機関	2,203,700	66,300	231,312	2,038,688
	市場公募債	300,000		100,000	200,000
共済等	617,950	45,100	107,500	555,550	
県貸付金	46,546		13,844	32,702	
合 計	28,966,937	3,755,800	2,455,383	30,267,354	

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

<b>A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,280,781	2,247,527	2,279,669
計	<b>2,280,781</b>	<b>2,247,527</b>	<b>2,279,669</b>
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	20,000	13,333	10,000
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,392,391	1,469,550	1,302,735
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	135,390	130,288	111,489
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	128,433	112,993	69,342
一時借入金の利子			
計	<b>1,676,214</b>	<b>1,726,164</b>	<b>1,493,566</b>
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,487,755	1,566,913	1,622,784
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	21,847	24,296	13,462
計	<b>1,509,602</b>	<b>1,591,209</b>	<b>1,636,246</b>
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	260,914	199,961	170,766
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	768,032	755,249	739,395
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,373	2,526	2,511
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,308	10,201	10,459
計	<b>1,041,627</b>	<b>967,937</b>	<b>923,131</b>
<b>E 標準財政規模</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準税収入額	10,978,172	11,108,746	11,266,757
普通交付税額	5,898,352	5,681,134	5,597,982
臨時財政対策債発行可能額	1,096,174	1,124,084	1,108,351
計	<b>17,972,698</b>	<b>17,913,964</b>	<b>17,973,090</b>
<b>A 地方債の元利償還金</b>	2,280,781	2,247,527	2,279,669
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	1,676,214	1,726,164	1,493,566
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,509,602	1,591,209	1,636,246
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	1,041,627	967,937	923,131
(A + B) - (C + D)	1,405,766	1,414,545	1,213,858
<b>E 標準財政規模</b>	17,972,698	17,913,964	17,973,090
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,509,602	1,591,209	1,636,246
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	1,041,627	967,937	923,131
E - C - D	15,421,469	15,354,818	15,413,713
	9.11564	9.21239	7.87518
	<b>8.7</b>		

## (7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
					区分	第1次	第2次			第3次	
国調	27年	76,020人	215.53 km <sup>2</sup>	353	27年 国調	2,807人	10,382人	23,660人	28年度	0.607	
	22年	79,687人		370		就業人口	7.6%	28.2%	64.2%	29年度	0.614
住民 登録	H31.3.31	74,939人		348	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	30年度	0.619	
	H30.3.31	75,755人		351		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.613	
面積	田 畑		宅 地	その他	計		種地	I-3			
	75.01km <sup>2</sup>		24.50km <sup>2</sup>	116.02km <sup>2</sup>	215.53km <sup>2</sup>						
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	14,568,517千円		8,894,472千円		5,674,045千円		76,063千円		5,597,982千円		
錯誤額	0千円		0千円		0千円			特別交付税	1,524,271千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,200,862	包括	1,839,759	公債費	1,636,247	臨財債振替	△1,108,351	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金額(千円)	区 分		金額(千円)		区 分		金額(千円)		
消 防 費		1,061,590	林野水産行政費		23,940		均 等 割	個 人		95,186	
道路橋 りょう費	面 積	432,494	商 工 行 政 費		132,223			市 民 税	法 人		162,100
	延 長	616,920	徴 税 費		163,305		所 得 割		2,627,090		
都 市 計 画 費		75,108	戸籍住民基 本台帳費	戸 籍 数		45,121	固 定 資 産 税	法 人 税 割		437,079	
公 園 費	人 口	40,290		世 帯 数		76,113		土 地		992,947	
	面 積		11,362	地 域 振 興 費	人 口		269,197	家 屋		1,444,832	
下 水 道 費		834,351	面 積		55,919		償 却 資 産		780,896		
その他土木費		118,184	地域経済・雇 用策				軽自動車税		167,945		
小 学 校 費	児 童 数	178,708	地 域 創 造 事 業 費		242,136		市町村たばこ税		411,836		
	学 級 数	170,880	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		275,009		利子割交付金		9,087		
	学 校 数	180,101	災 害 復 旧 費		2,690		配当割交付金		28,009		
中 学 校 費	生 徒 数	124,114	補正予算 債償還費	H10以前		1,705	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		27,787		
	学 級 数	116,721		H11以降		28,052		地方消費税交付金		1,115,759	
学 校 数		52,146	臨時財政特例 債償還費				ゴルフ場利用税 交 付 金		51,600		
そ の 他 教 育 費	人 口	540,849	財 源 対 策 債 償 還 費		46,551		自動車取得税交付金		73,607		
	幼 児 数		減 税 補 て ん 債 償 還 費		89,042		市 町 村 交 付 金		8,596		
生 活 保 護 費		673,865	臨時税収補てん 債償還費		13,234		地方揮発油譲与税		116,540		
社 会 福 祉 費		1,750,905	臨時財政対策 債償還費		1,025,416		自動車重量譲与税		295,340		
保 健 衛 生 費		723,214	東日本大震災緊急 防災債償還費		41,786		交通安全対策 特 別 交 付 金		11,989		
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,463,077	合 併 特 例 債 償 還 費		387,771		東日本大震災に係る 特 例 加 算		3,772		
	75歳以上	934,956	包 括 算 定 経 費	人 口		1,562,488	地方特例交付金		33,458		
清 掃 費		428,598		面 積		277,271		低工法等による 控 除 額		△983	
農 業 行 政 費		389,466	臨時財政対策 債償還費		△1,108,351						
				合 計		14,568,517	合 計		8,894,472		